

世界リアルアセット・ バランス(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：世リアル成長

2024年3月6日から2024年5月16日まで

第 15 期 償還日：2024年5月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	14,547円26銭
純資産総額(償還日)	1,045百万円
騰落率(当期)	+0.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

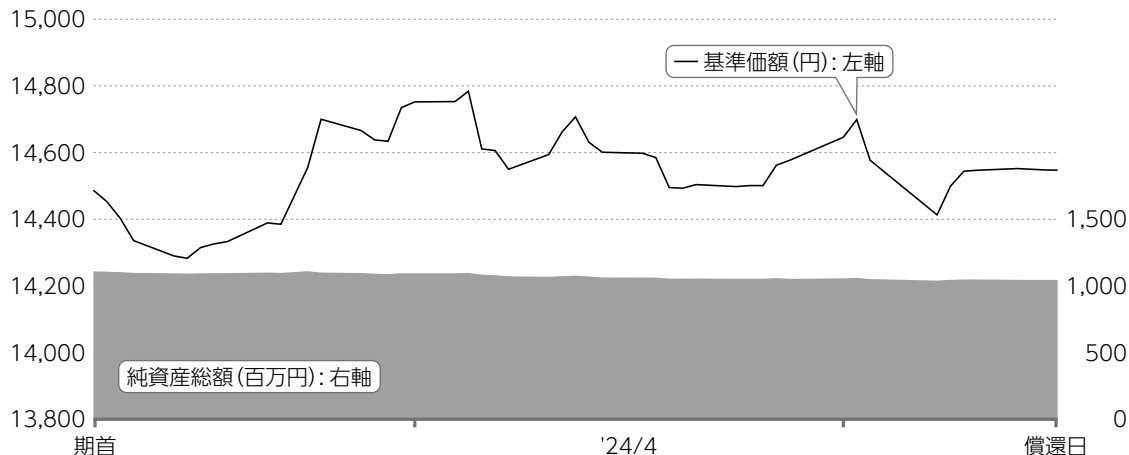
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

基準価額等の推移



期 首	14,487円
償 還 日	14,547円26銭
騰 落 率	+0.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行いました。

上昇要因

- 3月の金融政策決定会合で日銀が緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、為替市場において米ドル高・円安が進行したこと
- インフラ関連株式が、グローバルな株価上昇に伴い上昇したこと

下落要因

- リアルアセット関連債券が、インフレの長期化が意識されたことなどによる金利上昇に伴い下落したこと
- グローバルリートが、金利上昇を嫌気し下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	33円	0.227%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,544円です。
(投信会社)	(11)	(0.078)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(21)	(0.144)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	33	0.228	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

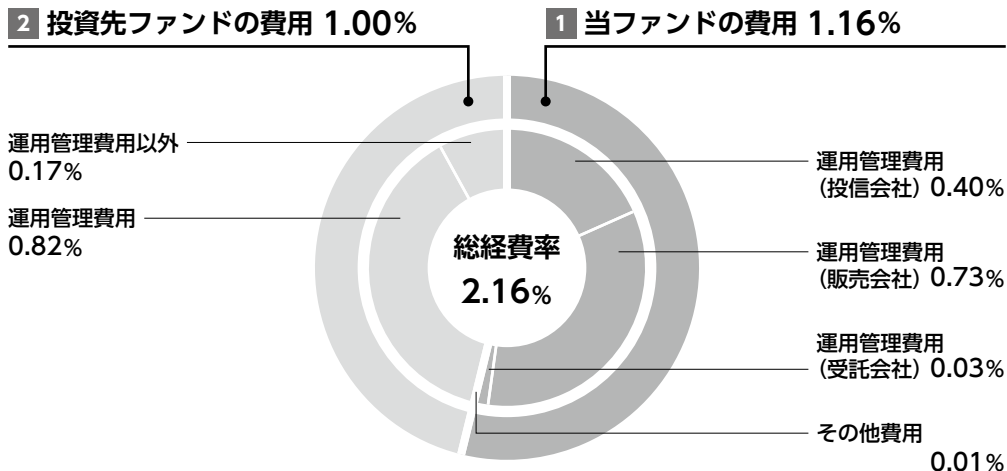
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.16%
1 当ファンドの費用の比率	1.16%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

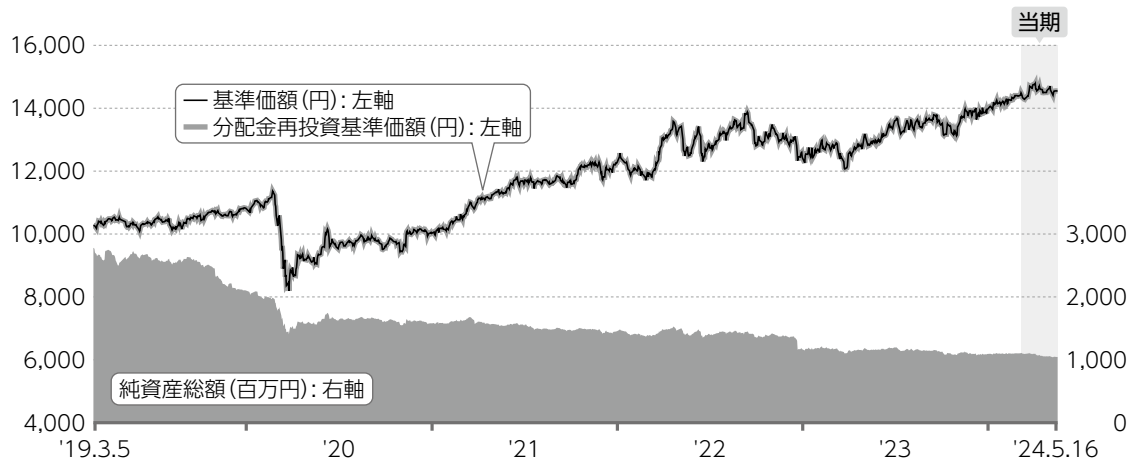
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月5日から2024年5月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.3.5 決算日	2020.3.5 決算日	2021.3.5 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日	2024.3.5 決算日	2024.5.16 償還日
基準価額	(円)	10,280	10,588	10,607	11,876	12,851	14,487	14,547.26
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.0	0.2	12.0	8.2	12.7	0.4
純資産総額	(百万円)	2,778	1,836	1,630	1,385	1,175	1,109	1,045

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

インフラ関連株式市場は上昇しましたが、リアルアセット関連債券市場およびリート市場は下落しました(米ドルベース)。また、為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

リアルアセット関連債券市場

リアルアセット関連債券は下落しました。3月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでインフレの長期化が意識されたことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)高官から利下げ転換に慎重な発言が相次いだことから金利は上昇し、リアルアセット関連債券は下落しました。

インフラ関連株式市場

インフラ関連株式は上昇しました。3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で金融緩和策への転換に変化がなかったことや、堅調な景気動向に対する安心感が支援材料となり、インフラ関連株式は上昇しました。

リート市場

リート市場は下落しました。3月は年初からの金利上昇が一服したことで上昇しましたが、FRB高官から利下げに慎重な発言が相次いだことで金利が再び上昇したことを嫌気し、リート市場は下落しました。

為替市場

米ドル円相場は上昇しました。3月の金融政策決定会合で日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

当ファンド

期初より主要投資対象である「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」を、運用期間を通じて高位に組み入れました。ただし、繰上償還に向けた資金化を4月から開始しました。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

3月末までは、リアルアセット関連株式をアンダーウェイト、リアルアセット関連債券をオーバーウェイトとした資産配分を維持しました。またポートフォリオの分散

を図るため、コモディティ(商品)関連へのエクスポージャーを維持しました。株式では、不動産株よりもインフラ関連株式を引き続き選好し、公益事業やエネルギーセクターを選好しました。

4月に入り5月16日の繰上償還が正式に決定したことを受けて、保有銘柄の売却を開始し資金化を進めました。4月末までには全ての保有銘柄の売却を完了しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月6日から2024年5月16日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

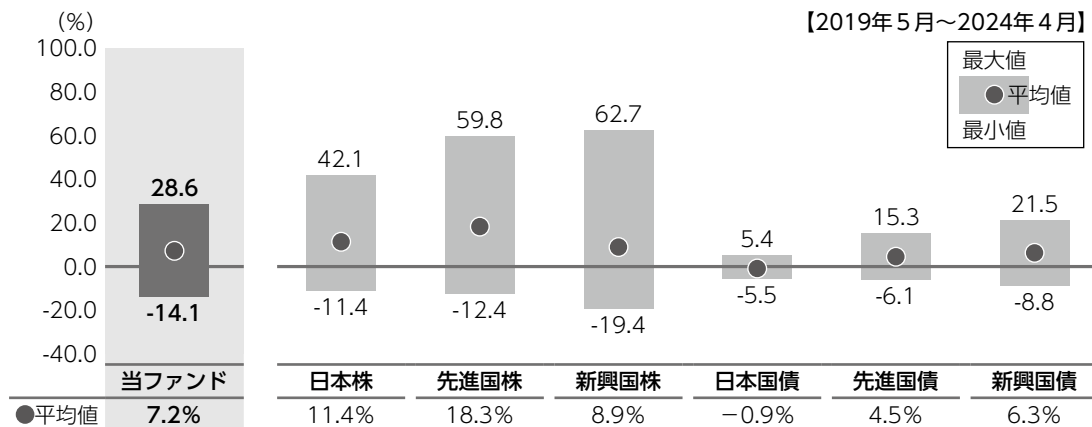
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月6日から2024年5月16日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の5日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年5月16日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第15期末 2024年5月16日	
純資産総額	(円)	1,045,172,599	※当期における、追加設定元本額は348,674円、解約元本額は47,879,592円です。
受益権総口数	(口)	718,466,866	
1万口当たり基準価額	(円)	14,547.26	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年5月16日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。